平成13年度
中間決算説明資料

◆ 中間決算ハイライト

◆ 中間決算データ

株式会社 静岡銀行

【目　　次】

Ⅰ．平成 13 年度中間決算のハイライト

１．経営戦略（第８次中期経営計画「ＴＩＮＡ prime」） ･････････････････ １
２．収益、資本効率 ･･･ １
３．資本政策 ･･･ ２
４．有価証券評価損益、減損の状況 ･････････････････････････････････････ ２
５．アセットクォリティ ･･･ ３
６．運用資産の状況 ･･･ ４
７．預り資産の状況 ･･･ ５
８．経営合理化の進捗状況 ･･ ６

Ⅱ．平成 13 年度中間決算データ

１．損益状況　単・連･････････････････････････ ７
２．業務純益　単･････････････････････････ ９
３．利鞘　単･････････････････････････ ９
４．有価証券関係損益　単･････････････････････････ ９
５．自己資本比率（国際統一基準）　単・連･････････････････････ １０
６．ＲＯＥ　単･････････････････････････ １０
７．リスク管理債権の状況　単・連･････････････････････ １１
８．リスク管理債権に対する引当率　単・連･････････････････････ １２
９．金融再生法開示債権　単・連･････････････････････ １３
１０．金融再生法開示債権の保全状況　単・連･････････････････････ １３
１１．貸倒引当金の状況　単・連･････････････････････ １４
１２．業種別貸出状況等　－･････････････････････････ １５
①業種別貸出金　単
②業種別リスク管理債権　単
③消費者ローン残高　単
④中小企業等貸出比率　単
１３．国別貸出状況等　－･････････････････････････ １７
①特定海外債権残高　単
②アジア向け貸出金　単
③中南米主要諸国向け貸出金　単
④ロシア向け貸出金　単
１４．預金、貸出金の残高　単･････････････････････････ １７
１５．有価証券の評価損益　単・連･････････････････････ １８
１６．退職給付関連　単・連･････････････････････ １９

Ⅰ．平成13年度中間決算のハイライト

1. 経営戦略 ～ 第8次中期経営計画「TINA prime」（計画期間 平成13～17年度）

静岡銀行では、収益性と成長性をより重視した事業展開により「クォリティ・バンク（高品質の銀行）」として静岡銀行グループの一段の企業価値の向上を目指す第8次中期経営計画「TINA prime（ティーナ・プライム）」を平成13年度よりスタートさせ、以下の課題に取り組んでいます。

（1）コア業務の収益力強化

法人市場においては、経営資源の積極的投入により主たる収益基盤である中小企業取引の強化に注力しています。また個人市場においては、マーケティング技術を活用した営業展開と、スコアリング審査の導入等による消費者ローンの増強および投資信託・国債等の預り資産の拡大に取り組んでいます。

（2）業務プロセスの再構築

平成13年4月に「業務改革プロジェクトチーム」を設置し、「融資業務の改革」「チャネル革新」「営業店事務の集中化」を柱とする営業力強化、コスト削減等の抜本的な改革に取り組んでいます。とくに、融資業務の改革に重点を置き、これまでに融資支援システムの全店稼動、小口貸出先にリモート営業を行う「ビジネスステーション」の設置、債権書類の集中化等を実施しました。

（3）新たな業務の展開

総合金融サービス機能の充実をはかるべく、東京海上火災保険との提携による保険窓販業務、東京三菱銀行との共同出資による「静銀ティーエム証券」の営業開始のほか、10月からは確定拠出年金業務へ進出しました。また、4つのカンパニーに配置した高いスキルを有する行員と「静銀経営コンサルティング」が連携し、多様なニーズに対応するソリューション型営業の強化をはかりました。

2．収益、資本効率

・資金需要の低迷による貸出金の減少ならびにゼロ金利政策の復活による国内金利低下により円貨資金利益は減少しましたが、米ドル短期金利低下に伴う国際業務部門の資金利益の増加、役務取引等利益の増加、経費の削減などを主因として業務純益は増加しました。

・債務者区分変更に伴う個別貸倒引当金積増し、株式の減損処理などにより経常利益、中間純利益は減少し、ＲＯＥ（中間純利益）は2.19%と前年同期比▲1.67ポイント低下しました。

（単位：億円）

	11年度	12年度	12年中間期	13年度中間期	前年同期比	13年度（予想値）
業務純益	483	374	208	219	＋ 10	418
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	497	412	223	223	▲ 0	445
経常利益	430	286	162	83	▲ 78	155
当期（中間）純利益	269	183	98	54	▲ 44	100

（単位：%、円）

	11年度	12年度	12年中間期	13年度中間期	前年同期比
ＲＯＥ（ＴｉｅｒⅠ業務純益）	9.52	7.51	8.27	8.84	＋ 0.57
ＲＯＥ（業務純益）	9.83	7.50	8.22	8.79	＋ 0.57
ＲＯＥ（当期（中間）純利益）	5.48	3.67	3.86	2.19	▲ 1.67
ＲＯＡ（業務純益）	0.65	0.48	0.54	0.55	＋ 0.01
ＲＯＡ（当期（中間）純利益）	0.36	0.23	0.25	0.13	▲ 0.12
1株あたり当期（中間）純利益	34.13	23.72	12.59	7.21	▲ 5.38

3．資本政策

○ＢＩＳ自己資本比率(連結ベース)
・ＢＩＳ自己資本比率は株価下落に伴う有価証券含み益の減少（Tier IIの減少）により、低下しました。
・Tier Ⅰのみで 10.88%、 Tier Ⅰから税効果相当額を控除した中核自己資本比率でも 9.51%とＢＩＳが定めた国際統一基準である 8%をクリアしています。

(単位：%)

	11 年度	12 年度	13 年度中間期	12 年度比
BIS 自己資本比率	13.94	12.58	12.51	▲ 0.07
Tier Ⅰ自己資本比率	11.05	10.47	10.88	＋ 0.41
中核自己資本比率	10.13	9.36	9.51	＋ 0.15

※中核自己資本比率＝（Tier Ⅰ－税効果相当額）÷リスクアセット

○自己株式の消却
・株主の皆さまへの利益還元をはかるため、9 年度に取締役会決議で可能な自己株式の消却限度を 8 千万株に定め、以降毎年継続的に消却を続けています。
・13 年度においても株式消却積立金 100 億円を設定し、当中間期において、株式消却積立金取崩による 46 億円を含めて 73 億円を消却した結果、累計で 54,356 千株の取得・消却となりました。

	11 年度	12 年度	13 年度中間期	9 年度から累計
取得･消却株式数（千株）	8,357	24,954	7,186	54,356
取得総額（億円）	91	233	73	588

4．有価証券評価損益、減損の状況

・13 年 9 月末の有価証券評価損益は、1,109 億円（前期末比▲591 億円）うち株式評価損益は 858 億円（同▲608 億円）となっています。
・株価下落により株式等減損▲56 億円を実施しました。

金融商品の時価会計　　（単位：億円）

	簿 価	時 価	評価損益	評価方法	財務諸表への影響	
					貸借対照表	損益計算書
有価証券等	17,604	18,713	+ 1,109			
売買目的有価証券	300	301	+ 1	時 価 法	―	金銭の信託運用損益 1
満期保有目的の債券	41	41	―	償却原価法	―	―
子会社･関係会社株式	66	66	―	原 価 法	―	―
その他有価証券	17,197	18,305	+ 1,108	時 価 法 (注)	有価証券（資産） 1,108 繰延税金負債（負債） 452 評価差額金（資本） 656	
うち株式	1,731	2,589	+ 858			

(注)その他有価証券の評価差額については「全部資本直入法」により処理しています。

減損会計による影響

	減損基準	損益への影響
株式等	・期末の時価が簿価に比べて 50%以上下落したもの	▲ 5 億円
	・期末の時価が簿価に比べて 30%以上 50%未満下落し、期末前 6 ヵ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかったもの	▲ 51 億円
債　券	・期末の時価が簿価に比べて 30%以上下落したもの	―

5．アセットクォリティ

・金融再生法開示基準による不良債権、リスク管理債権とも、総与信、総貸出金に占める割合は、5%未満で推移しています。
・部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示基準による不良債権の総与信に占める割合は4.0%、リスク管理債権の総貸出金に占める割合は4.1%となります。

開示基準別の分類・保全状況　　（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 164 〈128〉		88 〈52〉	76	0 (29)	0 (36)
実質破綻先 663 〈390〉		458 〈185〉	205	0 (105)	0 (273)
破綻懸念先 1,142		750	317	75 (271)	
要注意先	要管理先 742	261	481		
要注意先	要管理先以外の要注意先 9,120	6,351	2,769		
正常先 39,558		39,558			
合計 51,389 〈51,080〉		47,466 〈47,157〉	3,848	75 (405)	0 (309)

金融再生法の開示基準
対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 827 〈518〉	385	442	100.0%
危険債権 1,142	795	※271	93.4%
要管理債権 (貸出金のみ) 392	213	30	61.9%
小計 2,361 〈2,052〉	1,393	743	90.5%
正常債権 49,028			
合計 51,389 〈51,080〉			

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合 4.6%

部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合は 4.0%となります。

リスク管理債権
対象：貸出金

区分 貸出金残高	残高
破綻先債権	162 〈126〉
延滞債権	1,803 〈1,530〉
3カ月以上延滞債権	11
貸出条件緩和債権	382
合計	2,358 〈2,049〉

総貸出金に占めるリスク管理債権の割合 4.7%

部分直接償却を実施した場合の総貸出金に占める割合は 4.1%となります。

（注 1）貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
（注 2）自己査定結果（債務者区分別）における（　）内は分類額に対する引当額です。
破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済です。
（注 3）当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の与信残高を〈　〉内に記載しております。
部分償却額…IV分類 309（破綻先 36・実質破綻先 273）
（注 4）※271 は特定海外債権引当勘定を含みます。

6．運用資産の状況

○貸出金の状況
・総貸出金は、景気低迷の長期化による資金需要の低下に加え、低採算の県外大企業向け貸出の抑制や不良債権の最終処理のためのオフバランス化もあり減少しました。
・また、重点セグメントである中小企業貸出についても同様に減少を余儀なくされましたが、住宅ローンを中心に消費者ローン残高は順調に増加しました。

（単位：億円）

	11年度	12年度	12年中間期	13年度中間期	前年同期比
総貸出金平残	51,052	51,286	51,316	50,618	▲ 698
中小企業等向け貸出金	34,730	35,970	35,939	35,877	▲ 62
うち消費者ローン	11,028	11,627	11,496	12,054	＋ 558
静岡県内貸出金平残	33,950	34,112	34,125	34,048	▲ 77
県内中小企業等向け貸出金	28,066	29,071	29,042	29,039	▲ 3
うち県内消費者ローン	9,070	9,624	9,512	10,007	＋ 495

（%）

	12年9月末	13年3月末	13年9月末	12年9月末比	13年3月末比
静岡県内貸出金シェア	32.0	32.1	31.7	▲ 0.3	▲ 0.4

（注）１．中小企業基本法改正により、平成12年度より改正後の定義にて算出しております。
２．シェアは、地銀・都銀・第二地銀・信金の4業態シェア。

○有価証券の運用状況
・低金利環境下における安定収益確保を目的として、ＡＢＳ・私募投信・ユーロ円債など運用多様化方針を継続し、有価証券ポートフォリオに占めるこれらの割合は19.1%となっています。
・国債等の債券投資については今後の金利動向や収益性を勘案し取組んでおり、将来の国内金利の上昇に伴う金利リスク軽減の観点から、円貨債券の平均残存期間を3年程度に維持しています。

（単位：億円、%）

	11年3月末		12年3月末		13年3月末		13年9月末	
有価証券	12,279	100.0	13,596	100.0	16,544	100.0	17,304	100.0
うち株式	1,518	12.4	1,595	11.7	1,718	10.4	1,750	10.1
うち外国証券	3,308	26.9	2,782	20.5	3,830	23.2	3,706	21.4
うち国債、地方債、社債	7,220	58.8	6,269	46.1	7,551	45.6	8,542	49.4
うちABS・私募投信・ユーロ円債・投資信託・円建外債	232	1.9	2,949	21.7	3,446	20.8	3,306	19.1
円貨債券の平均残存期間	2.90年		2.58年		2.86年		2.93年	

（注）時系列比較のため、13年3月末以降の数値は、時価会計導入に伴う評価益を除いております。

7．預り資産の状況

○預 金
・定期預金について採算を重視した取入れを実施したことにより、円貨定期預金は▲2,831 億円減少しました。
・一方、低金利の長期化による流動預金の増加、運用ニーズの多様化による外貨預金の増加により、総預金平残は▲176 億円の減少にとどまりました。

（単位：億円）

	11 年度	12 年度	12 年中間期	13 年度中間期	前年同期比
総預金平残	65,419	66,664	66,895	66,719	▲ 176
国内店預金	61,133	61,476	61,880	61,741	▲ 139
円貨預金	60,674	60,671	61,440	60,740	▲ 700
円貨流動預金	21,789	23,936	23,817	25,948	＋ 2,131
円貨定期預金	38,885	36,735	37,622	34,791	▲ 2,831
外貨預金	458	805	440	1,001	＋ 561
静岡県内預金（平残）	52,714	53,362	53,660	53,594	▲ 66

（%）

	12 年 9 月末	13 年 3 月末	13 年 9 月末	12 年 9 月末比	13 年 3 月末比
静岡県内預金シェア	35.3	35.6	35.0	▲ 0.3	▲ 0.6

(注)シェアは、地銀・都銀・第二地銀・信金の 4 業態シェア。

○投資信託
・顧客向けセミナーの開催や販売担当者の拡充等により、販売額 540 億円、預り資産 722 億円（前期比＋247 億円）となりました。

（単位：億円）

	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度中間期
投資信託販売額	13	231	799	(6ヵ月) 540
投資信託預り残高（末残）	13	147	475	722

○個人預り資産
・「高格付」「信頼性」を背景とした資金吸収力を活かし、為替特約付外貨定期、投資信託など多様化している顧客ニーズに対応した魅力ある商品ラインアップの提供により、個人預り資産残高は順調に増加しました。
・公共債（国債）の保護預り残高は、地銀首位となっています。

（単位：億円）

	11 年 3 月末	12 年 3 月末	13 年 3 月末	13 年 9 月末	13 年 3 月末比
個人預り資産末残	42,891	44,121	45,586	46,984	＋ 1,398
円貨預金	42,169	43,303	42,737	43,234	＋ 497
投資信託	11	74	330	435	＋ 105
外貨預金	37	76	386	522	＋ 136
国債	673	668	2,133	2,793	＋ 660

8．経営合理化の進捗状況

・人員配置の最適化と臨時労働力代替による人員の削減、全行での物件費削減運動や事務機器投資の抑制等による物件費の削減により、前年同期比▲20 億円の経費削減を実施し、OHRは前年同期比▲1.05 ポイント低下しました。
・12 年 4 月より店舗ネットワークの見直しとして開始したエリア営業体制を 13 年 10 月より 27 エリア 95 店舗へ拡大し、経営合理化を進めつつ重点セグメントに対する営業力強化をはかっています。
・また、6 月よりＩＹバンクとの提携によりＡＴＭ網を拡大、12 年 9 月に実施した県内信金・ＪＡとの手数料無料化、郵貯とのオンライン提携とあわせ顧客利便性の向上をはかるとともに、企業内ＡＴＭを中心とした低稼動ＡＴＭの削減によりコストの削減を推進しました。

（単位：億円）

	11 年度	12 年度	12 年中間期	13 年度 中間期	前年同期比
経費合計	889	863	438	418	▲ 20
人件費	431	424	213	203	▲ 10
うち役員報酬	3	3	1	1	▲ 0
物件費	410	396	198	191	▲ 7
うち動産不動産償却、預金保険料除き	266	248	126	123	▲ 3
うち動産不動産償却	98	100	48	43	▲ 5
うち預金保険料	46	48	24	25	＋ 1
税金	48	43	27	24	▲ 3
ＯＨＲ（%）	64.13	67.64	66.22	65.17	▲ 1.05

	12 年 3 月末	12 年 9 月末	13 年 3 月末	13 年 9 月末	13 年 3 月末比
従業員数：人	4,136	4,027	3,881	3,691	▲ 190
店舗数：店	191	191	188	188	0
国内店	188	188	185	185	0
うち出張所	15	15	14	13	▲ 1
うち代理店	2	2	2	2	0
海外店	3	3	3	3	0
現金自動設備設置台数	1,283	1,280	1,279	1,260	▲ 19
店舗外現金自動設備設置箇所数	337	335	342	336	▲ 6

（注）1. 従業員数には、海外の現地採用者を含み、出向者・嘱託・臨時雇を除く。
2. 店舗数には海外駐在員事務所は含まず、バーチャル支店（13 年 5 月設置）1 店を含む。
3. 現金自動設備は、上記のほか 1,598 箇所・1,605 台のＡＴＭをＩＹバンクとの提携により設置しています。

Ⅱ．平成13年度中間決算データ

1．損益状況【単体】

（百万円）

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
業務粗利益	64,086	△ 2,047	66,134
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	64,006	974	63,031
国内業務粗利益	57,729	△ 7,303	65,033
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	57,807	△ 2,939	60,746
資金利益	51,743	△ 3,137	54,880
役務取引等利益	5,760	116	5,644
特定取引利益	379	107	271
その他業務利益	△ 153	△ 4,390	4,237
（うち国債等債券損益）	△ 77	△ 4,364	4,287
国際業務粗利益	6,357	5,255	1,101
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	6,199	3,913	2,285
資金利益	5,011	2,919	2,092
役務取引等利益	165	10	155
特定取引利益	197	152	44
その他業務利益	982	2,173	△ 1,191
（うち国債等債券損益）	157	1,342	△ 1,184
経費（除く臨時処理分）	41,771	△ 2,029	43,800
人件費	20,328	△ 1,002	21,330
物件費	19,099	△ 711	19,811
税金	2,343	△ 315	2,658
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	22,315	△ 18	22,333
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	22,234	3,003	19,230
一般貸倒引当金繰入額 ①	430	△ 1,058	1,489
業務純益	21,884	1,040	20,844
うち国債等債券損益（５勘定尻）	80	△ 3,022	3,102
（金銭の信託運用見合費用）	29	△ 7	37
臨時損益	△ 13,516	△ 8,867	△ 4,648
うち不良債権処理額 ②	17,010	6,434	10,576
貸出金償却	12	12	―
個別貸倒引当金繰入額	16,360	5,931	10,429
延滞債権等売却損	637	490	146
うち特定海外債権引当勘定繰入額 ③	―	28	△ 28
（貸倒償却引当費用 ①＋②＋③）	17,441	5,404	12,036
うち株式等関係損益	4,409	△ 10,686	15,095
株式等売却益	10,002	△ 5,906	15,909
株式等売却損	1	△ 39	40
株式等償却	5,591	4,818	772
うち東京都・大阪府の外形標準事業税	93	12	81
うちその他臨時損益	△ 821	8,294	△ 9,115
退職給付信託設定益	―	△ 17,418	17,418
退職給付会計導入時差異償却	―	△ 27,022	27,022
数理計算上の差異償却	545	545	―
経常利益	8,339	△ 7,819	16,158
特別損益	5	244	△ 238
うち動産不動産処分損益	5	244	△ 238
動産不動産処分益	148	△ 157	305
動産不動産処分損	142	△ 402	544
税引前中間純利益	8,344	△ 7,574	15,919
法人税、住民税及び事業税	11,951	△ 2,281	14,232
法人税等調整額	△ 9,053	△ 935	△ 8,117
中間純利益	5,447	△ 4,375	9,805

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　（百万円）

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
連結粗利益	67,039	△ 1,302	68,342
資金利益	56,940	89	56,851
役務取引等利益	8,679	548	8,131
特定取引利益	576	259	316
その他業務利益	842	△ 2,200	3,043
営業経費	45,019	△ 991	46,011
貸倒償却引当費用	18,315	6,304	12,010
貸出金償却	134	112	22
個別貸倒引当金繰入額	16,786	5,891	10,895
一般貸倒引当金繰入額	775	△ 211	987
延滞債権売却損	637	490	146
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 18	22	△ 41
株式等関係損益	4,354	△ 10,537	14,891
その他	659	9,613	△ 8,954
経常利益	8,717	△ 7,539	16,257
特別損益	17	256	△ 238
税金等調整前中間純利益	8,735	△ 7,283	16,019
法人税、住民税及び事業税	12,559	△ 1,973	14,532
法人税等調整額	△ 9,448	△ 1,156	△ 8,292
少数株主利益（△は少数株主損失）	327	403	△ 75
中間純利益	5,296	△ 4,557	9,854

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金運用費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

連結業務純益	22,263	1,319	20,943

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結経常利益－単体経常利益

（連結対象会社数）　（社）

連結子会社数	14	△ 1	15

2．業務純益【単体】

（百万円）

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
（1）業務純益（一般貸倒繰入前）	22,315	△ 18	22,333
職員一人当たり（千円）	5,861	414	5,447
（2）業　務　純　益	21,884	1,040	20,844
職員一人当たり（千円）	5,748	664	5,083

注）職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3．利鞘【単体】

（%）

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
（1）資金運用利回（A）	2.20	△ 0.36	2.57
（イ）貸出金利回（a）	2.13	△ 0.11	2.24
（ロ）有価証券利回	2.31	△ 0.64	2.96
（2）資金調達原価（B）	1.87	△ 0.41	2.28
（イ）預金等利回（b）	0.47	△ 0.17	0.64
（ロ）外部負債利回	2.56	△ 1.12	3.69
（3）預貸金レート差（a）－（b）	1.66	0.06	1.59
（4）総資金利鞘（A）－（B）	0.33	0.04	0.28

利鞘【単体】〔国内業務部門〕

（%）

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
（1）資金運用利回（A）	1.75	△ 0.15	1.90
（イ）貸出金利回（a）	2.00	△ 0.02	2.03
（ロ）有価証券利回	1.41	△ 0.86	2.28
（2）資金調達原価（B）	1.44	△ 0.12	1.56
（イ）預金等利回（b）	0.10	△ 0.04	0.14
（ロ）外部負債利回	0.28	△ 0.11	0.39
（3）預貸金レート差（a）－（b）	1.90	0.01	1.88
（4）総資金利鞘（A）－（B）	0.30	△ 0.03	0.34

4．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
国債等債券損益（5勘定尻）	80	△ 3,022	3,102
売　却　益	276	△ 4,095	4,371
償　還　益	－	－	-
売　却　損	195	△ 1,072	1,267
償　還　損	－	－	-
償　　却	－	△ 0	0

（百万円）

株式等損益（3勘定尻）	4,409	△ 10,686	15,095
売　却　益	10,002	△ 5,906	15,909
売　却　損	1	△ 39	40
償　　却	5,591	4,818	772

５．自己資本比率（国際統一基準）【単体】

（百万円）

	13年９月末 [速報値]	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
（１）自己資本比率	12.47%	△ 0.09%	△ 0.43%	12.56%	12.90%
うちＴｉｅｒⅠ比率	10.83	0.39	0.15	10.44	10.67
うち中核自己資本比率	9.54	0.14	△ 0.13	9.39	9.68
（２）ＴｉｅｒⅠ	493,587	△ 4,073	△ 8,965	497,661	502,553
（３）ＴｉｅｒⅡ	75,352	△ 26,148	△ 29,628	101,501	104,980
(ｲ)その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	49,864	△ 26,579	△ 32,427	76,444	82,292
(ﾛ)自己資本に計上された再評価差額	－	－	－	－	－
(ﾊ)劣後ローン(債券）残高	－	－	－	－	－
（４）控除項目	851	750	750	101	101
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	851	750	750	101	101
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	568,088	△ 30,972	△ 39,343	599,061	607,432
（６）リスクアセット	4,555,607	△ 211,012	△ 150,657	4,766,620	4,706,264

※中核自己資本比率＝（ＴｉｅｒⅠ－税効果相当額）÷リスクアセット

自己資本比率（国際統一基準）【連結】

（百万円）

	13年９月末 [速報値]	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
（１）自己資本比率	12.51%	△ 0.06%	△ 0.39%	12.58%	12.91%
うちＴｉｅｒⅠ比率	10.88	0.40	0.18	10.47	10.70
うち中核自己資本比率	9.51	0.15	△ 0.11	9.36	9.62
（２）ＴｉｅｒⅠ	501,046	△ 3,916	△ 8,129	504,963	509,176
（３）ＴｉｅｒⅡ	76,098	△ 25,803	△ 29,350	101,902	105,448
(ｲ)その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	49,937	△ 26,579	△ 32,326	76,516	82,263
(ﾛ)自己資本に計上された再評価差額	－	－	－	－	－
(ﾊ)劣後ローン(債券）残高	－	－	－	－	－
（４）控除項目	851	750	750	101	101
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	851	750	750	101	101
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	576,293	△ 30,470	△ 38,230	606,764	614,523
（６）リスクアセット	4,603,346	△ 216,945	△ 154,722	4,820,291	4,758,068

６．ＲＯＥ【単体】

（%）

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
業務純益ベース	8.79	0.57	8.22
当期純利益ベース	2.19	△ 1.67	3.86

７．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

（百万円）

		13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	16,205	△ 6,810	△ 16,550	23,015	32,755
	延滞債権額	180,311	13,880	13,232	166,430	167,079
	３カ月以上延滞債権額	1,047	339	549	708	497
	貸出条件緩和債権額	38,190	990	6,685	37,199	31,505
	合計	235,755	8,400	3,916	227,354	231,838
貸出金残高(末残)		5,031,535	△ 117,362	△ 85,142	5,148,897	5,116,677

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.32	△ 0.12	△ 0.31	0.44	0.64
	延滞債権額	3.58	0.35	0.31	3.23	3.26
	３カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.03	0.14	0.72	0.61
	合計	4.68	0.26	0.15	4.41	4.53

【連結】

（百万円）

		13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	18,678	△ 7,132	△ 17,251	25,810	35,929
	延滞債権額	189,543	13,447	12,756	176,095	176,786
	３カ月以上延滞債権額	1,047	339	549	708	497
	貸出条件緩和債権額	39,094	1,210	6,887	37,883	32,207
	合計	248,363	7,865	2,942	240,498	245,421
貸出金残高(末残)		5,018,446	△ 122,742	△ 85,028	5,141,189	5,103,474

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.37	△ 0.12	△ 0.33	0.50	0.70
	延滞債権額	3.77	0.35	0.31	3.42	3.46
	３カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.77	0.04	0.14	0.73	0.63
	合計	4.94	0.27	0.14	4.67	4.80

（注）連結リスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証（株）、静銀ディーシーカード(株）、静岡キャピタル(株)、欧州静岡銀行の６社連結ベースです。

8．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（百万円、%）

部分直接償却前		13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
	リスク管理債権額（A）	235,755	8,400	3,916	227,354	231,838
	担保・保証等によるｶﾞｰ分（B）	139,125	3,838	3,563	135,287	135,562
	貸倒引当金（C）	74,199	7,354	5,542	66,845	68,657
	引当率（C／A）	31.47	2.07	1.85	29.40	29.61
	引当率（B＋C）／A	90.48	1.57	2.39	88.90	88.08
	貸出金残高比	4.68	0.26	0.15	4.41	4.53

（注）部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

（百万円、%）

部分直接償却後		13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
	リスク管理債権額（A）	204,890	13,684	6,742	191,205	198,148
	担保・保証等によるｶﾞｰ分（B）	139,125	3,838	3,563	135,287	135,562
	貸倒引当金（C）	43,335	12,639	8,368	30,696	34,967
	引当率（C／A）	21.15	5.09	3.50	16.05	17.64
	引当率（B＋C）／A	89.05	2.24	2.99	86.80	86.06
	貸出金残高比	4.09	0.35	0.19	3.73	3.89

【連結】

（百万円、%）

部分直接償却前		13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
	リスク管理債権額（A）	248,363	7,865	2,942	240,498	245,421
	担保・保証等によるｶﾞｰ分（B）	141,916	3,284	2,428	138,632	139,487
	貸倒引当金（C）	82,715	7,493	5,807	75,222	76,908
	引当率（C／A）	33.30	2.02	1.96	31.27	31.33
	引当率（B＋C）／A	90.44	1.52	2.27	88.92	88.17
	貸出金残高比	4.94	0.27	0.14	4.67	4.80

（注）部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

（百万円、%）

部分直接償却後		13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
	リスク管理債権額（A）	210,888	12,822	5,441	198,065	205,446
	担保・保証等によるｶﾞｰ分（B）	141,916	3,284	2,428	138,632	139,487
	貸倒引当金（C）	45,239	12,450	8,306	32,789	36,932
	引当率（C／A）	21.45	4.89	3.47	16.55	17.97
	引当率（B＋C）／A	88.74	2.19	2.87	86.54	85.87
	貸出金残高比	4.23	0.34	0.17	3.88	4.05

９．金融再生法開示債権

【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82,737	△ 3,590	4,118	86,328	78,618
危険債権	114,140	10,797	△ 7,344	103,343	121,485
要管理債権	39,238	1,329	7,235	37,908	32,003
合　　計	236,116	8,536	4,008	227,580	232,107

総与信残高	5,138,950	△ 132,281	△ 69,411	5,271,231	5,208,361

（%）

総与信残高比	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.61	△ 0.02	0.10	1.63	1.50
危険債権	2.22	0.26	△ 0.11	1.96	2.33
要管理債権	0.76	0.04	0.14	0.71	0.61
合計	4.59	0.27	0.13	4.31	4.45

【連結】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92,156	△ 3,896	3,344	96,053	88,812
危険債権	116,443	10,320	△ 7,784	106,122	124,227
要管理債権	40,142	1,549	7,436	38,592	32,705
合　　計	248,742	7,974	2,997	240,768	245,745

（注）連結ベースの金融再生法開示債権は、当行の連結対象会社14社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載しております。

１０．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
保全額	213,662	10,723	8,746	202,939	204,916
貸倒引当金	74,346	7,270	5,511	67,075	68,835
担保保証等	139,316	3,453	3,235	135,863	136,081

（%）

保全率（保全額／開示債権額）	90.49	1.31	2.20	89.17	88.28

【連結】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
保全額	225,484	10,072	7,259	215,412	218,225
貸倒引当金	82,714	7,258	5,777	75,456	76,937
担保保証等	142,769	2,814	1,481	139,955	141,287

（%）

保全率（保全額／開示債権額）	90.64	1.18	1.84	89.46	88.80

１１．貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	13年９月末			13年３月末	12年９月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	96,878	7,469	7,881	89,409	88,996
一般貸倒引当金	25,487	430	2,799	25,056	22,688
個別貸倒引当金	71,364	7,038	5,157	64,325	66,207
特定海外債権引当勘定	26	－	△ 74	26	101

貸倒引当金の計上方法

《一般貸倒引当金》　（百万円）

債務者区分	引　当　基　準	貸倒引当金残高
正常先債権 要注意先債権 要管理先債権	各債務者区分ごとに、債権の平均残存期間に対する過去３算定期間の貸倒実績率の平均値にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。	25,487

《個別貸倒引当金》　（百万円）

債務者区分	引　当　基　準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	過去３算定期間の貸倒実績率の平均値にもとづき、今後３年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しています。	71,364
実質破綻先債権 破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。	

【連結】

（百万円）

	13年９月末			13年３月末	12年９月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	107,348	8,089	8,284	99,259	99,064
一般貸倒引当金	26,161	775	2,975	25,385	23,185
個別貸倒引当金	81,010	7,332	5,414	73,678	75,596
特定海外債権引当勘定	177	△ 18	△ 105	195	282

１２．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,947,185	△ 101,708	△ 97,013	5,048,893	5,044,198
製造業	978,406	△ 27,521	△ 53,053	1,005,928	1,031,459
農業	8,328	△ 1,203	△ 1,664	9,531	9,992
林業	637	△ 16	△ 32	654	670
漁業	7,168	△ 773	△ 672	7,942	7,841
鉱業	8,412	△ 1,937	△ 1,435	10,350	9,847
建設業	304,892	△ 18,395	△ 1,445	323,288	306,338
電気・ガス・熱供給・水道業	54,183	△ 10,570	△ 9,807	64,754	63,991
運輸・通信業	210,937	△ 25,208	△ 29,762	236,145	240,699
卸売・小売業、飲食店	748,126	△ 19,392	△ 29,844	767,518	777,970
金融・保険業	264,450	△ 28,998	△ 28,503	293,448	292,954
不動産業	303,076	△ 18,492	△ 13,205	321,569	316,282
うち地方公社	87,333	△ 17,962	△ 10,321	105,296	97,655
サービス業	581,761	△ 9,504	△ 161	591,265	581,922
地方公共団体	157,170	8,521	684	148,649	156,486
その他	1,319,630	51,786	71,890	1,267,843	1,247,740
うち個人	1,275,661	23,761	48,611	1,251,899	1,227,049
うち中央政府	39,937	29,937	24,937	10,000	15,000

構成比

（%）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	100.00	－	－	100.00	100.00
製造業	19.78	△ 0.15	△ 0.67	19.92	20.45
農業	0.17	△ 0.02	△ 0.03	0.19	0.20
林業	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
漁業	0.14	△ 0.01	△ 0.01	0.16	0.16
鉱業	0.17	△ 0.03	△ 0.03	0.21	0.20
建設業	6.16	△ 0.24	0.09	6.40	6.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1.10	△ 0.19	△ 0.17	1.28	1.27
運輸・通信業	4.26	△ 0.41	△ 0.51	4.68	4.77
卸売・小売業、飲食店	15.12	△ 0.08	△ 0.30	15.20	15.42
金融・保険業	5.35	△ 0.47	△ 0.46	5.81	5.81
不動産業	6.13	△ 0.24	△ 0.14	6.37	6.27
うち地方公社	1.77	△ 0.32	△ 0.17	2.09	1.94
サービス業	11.76	0.05	0.22	11.71	11.54
地方公共団体	3.18	0.22	0.07	2.95	3.10
その他	26.67	1.56	1.95	25.11	24.73
うち個人	25.79	0.99	1.47	24.80	24.32
うち中央政府	0.81	0.61	0.52	0.20	0.29

②業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	235,755	9,639	3,916	226,115	231,838
製造業	36,057	2,569	2,910	33,487	33,146
農業	3,848	177	467	3,670	3,380
林業	13	△ 6	△ 15	20	28
漁業	1,117	160	349	956	768
鉱業	32	△ 1	14	33	17
建設業	21,991	3,737	3,141	18,253	18,850
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
運輸・通信業	2,547	78	△ 308	2,468	2,855
卸売・小売業、飲食店	44,079	△ 1,907	△ 1,049	45,986	45,129
金融・保険業	209	△ 650	△ 1,640	860	1,849
不動産業	31,078	1,642	1,843	29,435	29,234
うち地方公社	－	－	－	－	－
サービス業	79,373	3,571	△ 1,259	75,801	80,632
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	15,407	265	△ 536	15,141	15,943
うち個人	15,380	265	△ 122	15,115	15,502
うち中央政府	－	－	－	－	－

貸出金（国内店分）に占める割合

（%）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4.76	0.28	0.17	4.48	4.59
製造業	0.73	0.06	0.07	0.67	0.66
農業	0.08	0.01	0.01	0.07	0.07
林業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
漁業	0.02	0.00	0.02	0.02	0.01
鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
建設業	0.45	0.09	0.08	0.36	0.37
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
運輸・通信業	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
卸売・小売業、飲食店	0.89	△ 0.02	0.00	0.91	0.89
金融・保険業	0.00	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
不動産業	0.63	0.05	0.05	0.58	0.58
うち地方公社	－	－	－	－	－
サービス業	1.60	0.10	0.01	1.50	1.60
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	0.31	0.01	0.01	0.30	0.31
うち個人	0.31	0.01	0.01	0.30	0.30
うち中央政府	－	－	－	－	－

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
消費者ローン残高	1,227,784	27,319	56,196	1,200,465	1,171,588
うち住宅ローン残高	967,437	36,707	68,746	930,730	898,691
うちその他ローン残高	260,347	△ 9,388	△ 12,550	269,735	272,897

④中小企業等貸出比率【単体】

（百万円、%）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
中小企業等貸出比率	72.80	△ 0.62	0.68	73.43	72.12
（参考）中小企業等向け貸出金残高	3,601,853	△ 105,705	△ 36,231	3,707,558	3,638,084

１３．国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
債権額	26	－	△ 414	26	440
対象国数	1	－	△ 1	1	2

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
マレーシア	140	△ 46	△ 93	186	233
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
ホンジュラス	26	－	－	26	26
（うちリスク管理債権）	26	－	－	26	26

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

１４．預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

	13年９月末	13年3月末比	12年9月末比	13年３月末	12年９月末
預　金（末残）	6,701,588	△ 89,144	86,318	6,790,732	6,615,269
（平残）	6,671,865	5,472	△ 17,641	6,666,392	6,689,506
貸出金（末残）	5,031,535	△ 117,362	△ 85,142	5,148,897	5,116,677
（平残）	5,061,844	△ 66,805	△ 69,797	5,128,649	5,131,641

１５．有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

②評価損益

【単体】

（百万円）

	平成13年９月末				平成13年３月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－		－	－			
子会社・関連会社株式	－		－	－			
その他有価証券	110,810		125,236	14,425			
株　式	85,768		96,621	10,853			
債　券	20,528		20,766	238			
その他	4,514		7,847	3,333			
合　　計	110,810	△ 59,065	125,236	14,425	169,875	177,863	7,987
株　式	85,768	△ 60,844	96,621	10,853	146,612	150,596	3,984
債　券	20,528	△ 1,296	20,766	238	21,824	21,897	72
その他	4,514	3,075	7,847	3,333	1,438	5,369	3,930

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（百万円）

	平成13年９月末				平成13年３月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	72		72	－			
その他有価証券	110,971		125,490	14,518			
株　式	85,883		96,755	10,872			
債　券	20,528		20,766	238			
その他	4,559		7,967	3,407			
合　　計	111,043	△ 59,029	125,562	14,518	170,073	178,168	8,094
株　式	85,883	△ 60,844	96,755	10,872	146,728	150,761	4,033
債　券	20,542	△ 1,298	20,781	238	21,841	21,914	72
その他	4,617	3,113	8,025	3,407	1,504	5,492	3,987

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

１６．退職給付関連

(１)退職給付債務残高

【単体】

（百万円）

		平成13年９月期	平成12年９月期
退職給付債務残高（期首） （割引率）	(A)	107,856 (3.0%)	106,953 (3.0%)
年金資産時価総額（期首）	(B)	70,638	58,188
退職給付引当金（期首）	(C)	26,317	14,563
会計基準変更時差異	(A-B-C)		34,200
信託設定による処理額	(D)		19,845
要償却残高（期首）	(A-B-C-D)		14,355
当中間期の償却額 （償却年数）	(E)		7,177 (１年)
要償却残高（当中間期末）	(A-B-C-D-E)		7,177
数理計算上の差異	(A-B-C)	10,900	
当中間期の償却額 （償却年数）	(F)	545 (10年)	
要償却残高（当中間期末）	(A-B-C-F)	10,355	

【連結】

（百万円）

		平成13年９月期	平成12年９月期
退職給付債務残高（期首）	(A)	108,204	107,278
年金資産時価総額（期首）	(B)	70,714	58,254
退職給付引当金（期首）	(C)	26,589	14,790
会計基準変更時差異	(A-B-C)		34,233
信託設定による処理額	(D)		19,845
要償却残高（期首）	(A-B-C-D)		14,388
当中間期の償却額 （償却年数）	(E)		7,194 (１年)
要償却残高（当中間期末）	(A-B-C-D-E)		7,194
数理計算上の差異	(A-B-C)	10,900	
当中間期の償却額 （償却年数）	(F)	545 (主として10年)	
要償却残高（当中間期末）	(A-B-C-F)	10,355	

(２)退職給付費用

【単体】

（百万円）

	平成13年９月期	平成12年９月期
退職給付費用	3,030	29,440
勤務費用	1,204	1,316
利息費用	1,617	1,604
期待運用収益	△ 1,023	△ 872
数理計算上の差異の費用処理額	545	－
会計基準変更時差異の費用処理額	－	27,022
その他（臨時に支払った割増退職金等）	686	369

【連結】

（百万円）

	平成13年９月期	平成12年９月期
退職給付費用	3,202	29,547
勤務費用	1,376	1,407
利息費用	1,617	1,604
期待運用収益	△ 1,023	△ 872
数理計算上の差異の費用処理額	545	－
会計基準変更時差異の費用処理額	－	27,039
その他（臨時に支払った割増退職金等）	686	369